

レカム株式会社
(3323)

調査レポート

2024年3月18日発行

(ポイント)

- 基本戦略として、「グローバル専門商社構想」を掲げる。
グローバル専門商社構想：時代に合った最先端の商材やサービスを、当社の強みのダイレクトマーケティング力で、全世界のお客様にソリューションを提案し、グローバル事業の成長を加速させる。
- 2019年6月にタイ・インドネシア・フィリピンに進出。海外8ヶ国で展開。
M&A や現地有力企業とのアライアンスにより、販路を拡大し、成長を加速する。
- 売上収益の約半分を海外進出国の日系企業及びローカル企業に対してのカーボンニュートラルソリューション販売で売り上げる。
- 2024年2月14日に発表した2024年9月期第1四半期の業績は、売上収益増収、営業利益・税引き前利益・当期利益増益。売上収益：2,858百万円（前年同期比32.7%増）、営業利益：2百万円（前年同期は▲4百万円）、税引前利益：45百万円（前年同期は▲14百万円）、親会社の所有者に帰属する当期利益：45百万円（前年同期は▲23百万円）。4期連続増収増益。
- セグメント別では海外ソリューション事業の売上高：1,566百万円（前年同期比47.2%増）、セグメント利益：78百万円（前年同期比9.8%増）。国内ソリューション事業は売上高：1,139百万円（前年同期比19.6%増）、セグメント利益：10百万円（前年同期は0百万円）。BPR事業は売上高：151百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益：11百万円（前年同期比68.3%増）。
- 通期予想は、売上収益：13,000百万円（前年比36.7%増）、営業利益：900百万円（前年比99.9%増）、税引前利益：900百万円（前年比83.4%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益：600百万円（前年比90.6%増）

(注目点)

- 売上収益は17期ぶりに過去最高を達成。
- 自己資本比率は43.8%で安定的な水準を維持
- 海外ソリューション事業は、クロスボーダーM&A第2弾のSLWE社が収益に貢献。
マレーシアでのLED卸販売も順調に推移し、4期連続増収増益。海外全拠点で増収。
- 国内ソリューション事業はサイバーセキュリティ機器の大手卸先の開拓や販売開始により増収増益。
- BPR事業は、定期訪問を通じたコンサルティング型営業の推進や業務自動化ツールの最大活用を通じた生産性向上により、増収増益。

(アナリストの視点)

今 24/9 期 1Q 決算は、売上収益が前年比 32.7%増の高い伸びとなり、営業利益も 2 百万円ではあるが 1Q としては 3 期ぶりに黒字を確保した。日本での専門商社のビジネスモデルを中国や ASEAN 諸国にも移設する「グローバル専門商社構想」のステージアップにより、高い目標に向けて順調なスタートを切ったと言えよう。海外ソリューション事業は 23 年 9 月にマレーシア最大の電子部品ディストリビューター、SLWE 社の買収を機に、中国、インドネシア、インドでの営業強化策が奏功し、この 1Q も売上収益が 47.2%増、セグメント利益が 78 百万円で前年同期比 9.8%増となり、業績をけん引している。苦戦が続いていた国内ソリューション事業の収益が回復し始めたことは、先行きに明るい材料となろう。国内では営業社員増強の成果に加え、サイバーセキュリティ機器の大手卸先開拓の復活も寄与し、売上収益が前年同期比 19.6%増の高い伸びとなり、セグメント損益が 10 百万円ではあるが黒字転換を実現している。

1Q の実績は、通期会社計画に対し進捗率が低い一方、同社の業績は期後半にかけて積み上がる傾向にあり、売上収益 130 億円、前年比 36.7%増を達成する可能性は高いものの、営業利益 900 百万円、同 99.9%増の達成についてはこれまで同様に未達のリスクを否定できない。とは言え、M&A 効果も手伝って 2 桁の増収増益となる公算が大きいと言えよう。中期的にも LED や業務用エアコンが主力商材であり、電気代の見える化によるカーボンニュートラルソリューションの訴求を強化する戦略に出ていることから、事業環境にはフォローの風が吹いていると言えよう。マレーシアでは INTELLIGENCE INDEED 社と合弁会社を設立して進化型 AI-RPA サービスの独占販売を開始する予定であり、LED 販売に続くアジアでの製品育成第二弾の取り組みによる、海外ソリューション事業の収益拡大加速にも期待が高まる。

株価は 1Q 決算後に 90 円台での小動きにあるが、会社計画達成を前提とすると、PER が 12 倍台と割高感もないことから、中期的に上昇余力を持つ水準にあると試算する。

留意事項

本資料は、情報提供のみを目的として各種のデータに基づき作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点の見通しであり、予告なしに変更することがあります。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。なお、CP&X Investment Research 及び、同関連会社の社員、役職員又はその家族はこの資料に掲載されている企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。この資料の著作権は CP&X Investment Research に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送、配布、配信等を行わないようお願いいたします。